

平成21年度 公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の概要

公共工事設計労務単価は、公共工事の予定価格の積算に用いるための単価。

「予算決算及び会計令」において、予定価格は「取引の実例価格等を考慮して適正に定めること」とされており、これに基づき、建設労働者の賃金支払い実態を調査し、都道府県・職種毎に、公共工事設計労務単価を設定。

今年度調査の概要

対象工事件数	11,428件
有効標本数	117,531人
棄却率	38.9%

調査に当たっては、労働関係法令遵守が確認できない場合等、不適切な標本については集計対象から除外。今年度は、「公共工事設計労務単価のあり方検討会」(座長:常田賢一 大阪大学大学院教授)の意見を踏まえ、さらに、保有資格の審査の厳格化を実施。

今後とも、調査の厳格化など、調査の一層の適正化を推進。

平成21年度単価について

公共工事設計労務単価は、都道府県・職種毎に設定しているものであるが、全51職種平均値は、

16,726円 対前年度比±0.0%

となった。

対前年度プラス職種は、27職種。